

※今後、地方大学・産業創生法に基づく計画の認定手続きが必要

参考資料

概要

- 十勝の強みを生かした**十勝型フードシステムの形成**を目指し、**持続可能な農畜産業への移行により生産基盤の安定化を図るとともに、食品加工業との協同化によるブランド力向上を図る。**
- 北海道国立大学機構（帯広畜産大学、小樽商科大学、北見工業大学）では、3大学の融合を加速し、**生産・加工・流通・消費に至るバリューチェーンを包括的にコーディネートできる専門人材の育成と研究開発に取り組む。**

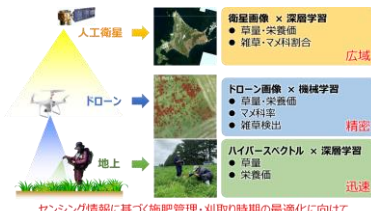
活動内容

（プロジェクトの狙い）

- 十勝地域では、労働人口減少、飼料・肥料等の生産資材価格の高騰等の環境の悪化に加え、多くの農畜産物が加工されずに原料のまま移出され、域内で十分な付加価値が生まれていない状況。
- そこで、畑作と酪農を有機的に組み合わせた**持続可能な農業モデルにより、生産の安定と品質の確保**を目指しつつ、**加工・商品開発を通じて地域内経済の循環を促進**する。

（具体的取組）

- 次世代農畜産技術実証センターの機能を強化し、**大規模データに基づく生産・収穫管理、堆肥・牛床敷料の量産化、スマート農業向けの作物育種の開発等**を行うことで持続可能な農業への移行を図る。
- 帯広畜産大学に**食品加工実証センター**を新設し、同センターの下に**チーズ工房、小豆に関する研究所を設置**することにより、**嗜好性・機能性の高いチーズ、小豆加工品等のマーケティング、開発、ブランディング、販路拡大**に取組み、地域内の経済循環を高める。
- 3大学の教員を配置した**融合教育連携室**を新設し、「**フードバリューチェーンコーディネーター育成プログラム**」を始めとする**農商工連携の融合型教育プログラムを開発・実施**することで、即戦力人材を地域に輩出。将来的に**学位プログラムを創設**。



大規模データに基づく生産・収穫管理



次世代堆肥化ロボットの開発



チーズ製造実習の様子

An aerial photograph showing a vast landscape. In the foreground, there are large, rectangular agricultural fields in various shades of green and brown, separated by narrow roads and lines of trees. In the middle ground, a dense urban area with many small buildings is visible. In the background, rolling hills and mountains are visible under a clear sky.

十勝型フードシステムの形成

ー農畜産と食品加工の連携による価値創出ー

令和7年度地方大学・地域産業創生交付金
【帯広市】事業概要説明資料

1. 事業背景・地域の現状

十勝地域の農業産出額は全道の約1/4（約3,573億円・全道13,478億円）を占め、その多くは十勝地域の農畜産業の経営規模拡大の影響が大きい。しかし、十勝地域においても他地域と同様に人口減少は進行しており、2020年時と比べて、2035年の経営体数は約30%減少、生産年齢人口は半分程度になると予測されており、農畜産業の高い生産性の維持が難しい状況にある。また、グローバル化の進展に伴う、生産コストの増加も営農環境の維持を難しくしている。

さらに、豊富な原材料をブランド力のある加工品に生かしてきていない現状があり、6次産業化による地域内での高付加価値化、経済循環を高める必要性がある。

牛乳

全国生産量の約5割が北海道
十勝地方はその30%を生産

肉用牛飼養頭数

全国の約2割北海道で飼養
十勝地方はその43%を飼養

小豆(あずき)

全国生産量の約9割が北海道
十勝地方はその67%を生産

馬鈴薯

全国生産量の約8割が北海道
十勝地方はその46%を生産

小麦

全国生産量の約6割が北海道
十勝地方はその41%を生産

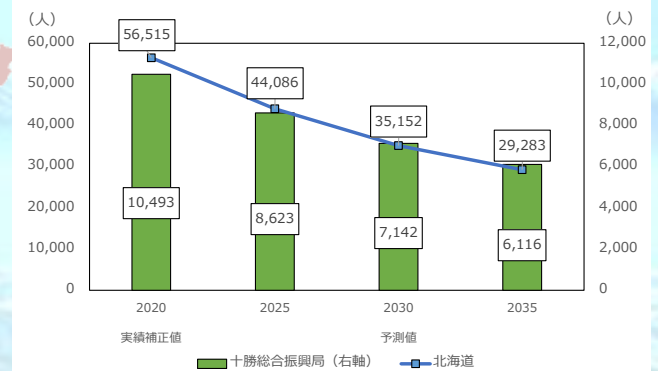
てん菜(砂糖の原料)

全て北海道で生産
十勝地方はその45%を生産

北海道における生産・収穫量及び製造品出荷額のシェア（令和5年値）

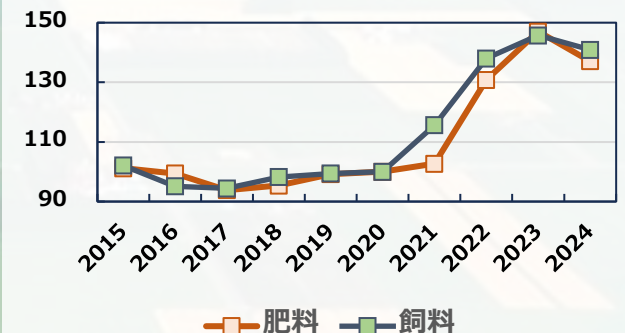


経済産業省「経済構造実態調査」
農林水産省「牛乳乳製品統計調査」「特定作物統計調査」



個人経営体（農家）の生産年齢人口（15-64歳）の予測値

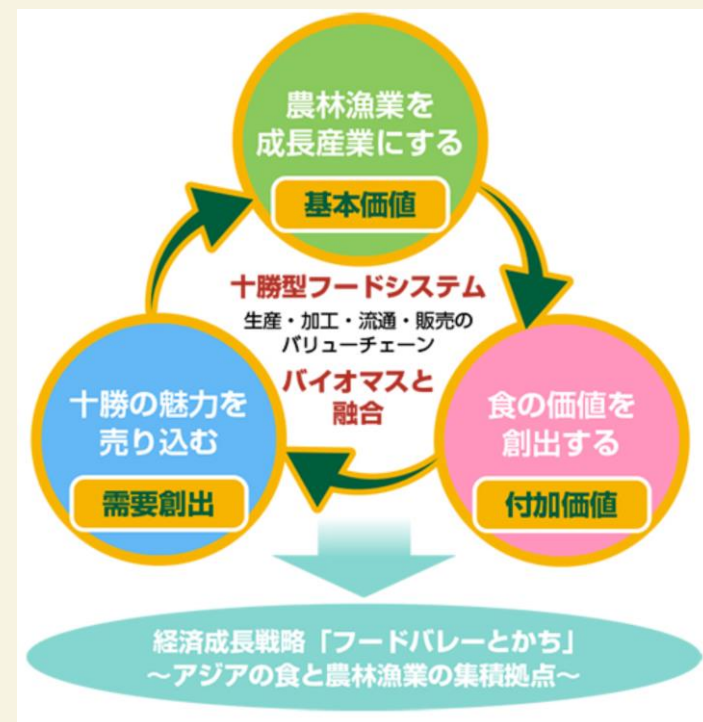
北海道立総合研究機構農業研究本部（2023）2020年農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測、北海道立総合研究機構農業試験場資料44：1-119。



飼料・肥料の価格指数（2020年=100）

農林水産省「農業物価指数」

- 畑作と酪農が有機的に連動した**持続可能な農畜産業**への移行と収量・品質の確保
- 地域の特色を生かし、消費者ニーズに応える**食品加工技術と商品開発・市場開拓**
- 国内有数の食料基地を背景とした、生産、加工、流通、消費の各段階で新たな価値を創出するフードバリューチェーンの形成を通じた「**十勝型フードシステム**」の形成による**地域経済の好循環の実現**



3. 事業の構成

① **計画推進事業：**

- ・ 推進協議会の運営、事業の計画策定、管理・運用

② **大規模農業生産基盤強化事業：**

- ・ ICTを駆使した大規模牧草地管理
- ・ 堆肥・牛床敷料の量産化、新規国産飼料作物の実装
- ・ SDGsやアニマルウェルフェアに配慮した家畜生産による経済性・生産性の向上

③ **酪農・畑作バリューチェーン強化事業：**

- ・ 未利用資源の活用
- ・ 新加工技術の開発による食品開発
- ・ 国内外へのマーケティング及びブランディング

④ **人材育成事業：**

- ・ 教育イノベーションセンター（ICE）に「融合教育連携室（仮称）」を新設
- ・ 「フードバリューチェーンコーディネーター育成プログラム」の開発・実施と学位プログラムの設置

⑤ **大学改革事業（環境整備）：**

- ・ 次世代農畜産技術実証センターの機能強化
- ・ 食品加工実証センター(仮称)の新設に伴う教員配置
- ・ 教育研究環境整備と海外トップレベル研究者との共同研究・人材交流の推進

4. 本事業の実施体制・全体像

北海道国立大学機構
理事長 長谷山 彰



連携

帯広市
市長 米沢 則寿



小樽商科大学
学長 穴沢 眞



帯広畜産大学
学長 長澤 秀行



北見工業大学
学長 榮坂 俊雄

教育イノベーションセンター
(ICE)

オープンイノベーションセンター
(ACE)

3大学教員を配置

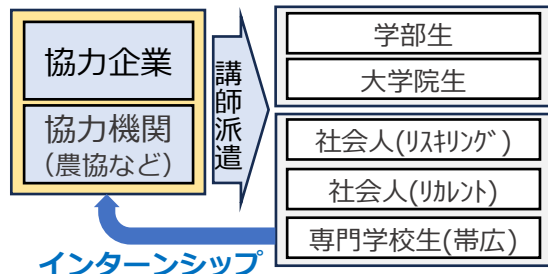


とがち財団
理事長 金山 紀久



十勝産業振興センター 食品加工技術センター LAND
情報技術支援 食品技術支援 事業創発支援

融合教育連携室(新設)
バリューチェーンコーディネート人材の育成



キャリアステージが異なる受講生による融合・創発

- 履修生と地元企業との交流
- 履修生間のネットワーク形成
- 起業支援等フォローアップ

農学実証研究拠点を形成

次世代農畜産技術実証センター

畑作研究推進分野 畜産研究推進分野
食品研究推進分野 特設研究推進分野

食品加工実証センター(新設)

既存 「とがち夢パン工房」(敷島製パン)
「碧雲蔵」(上川大雪酒造)
「乳製品製造工場」(学内施設)
新規 「チーズ工房」
小豆に関する研究所

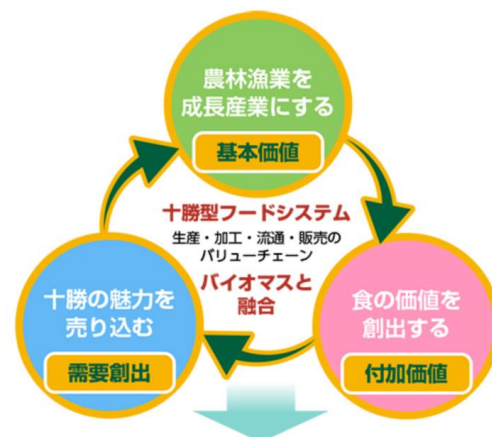
社会実装

連携・融合

学位プログラムの立ち上げ → 即戦力人材を地域に輩出

十勝型フードシステムの形成

一農畜産と食品加工の連携による価値創出

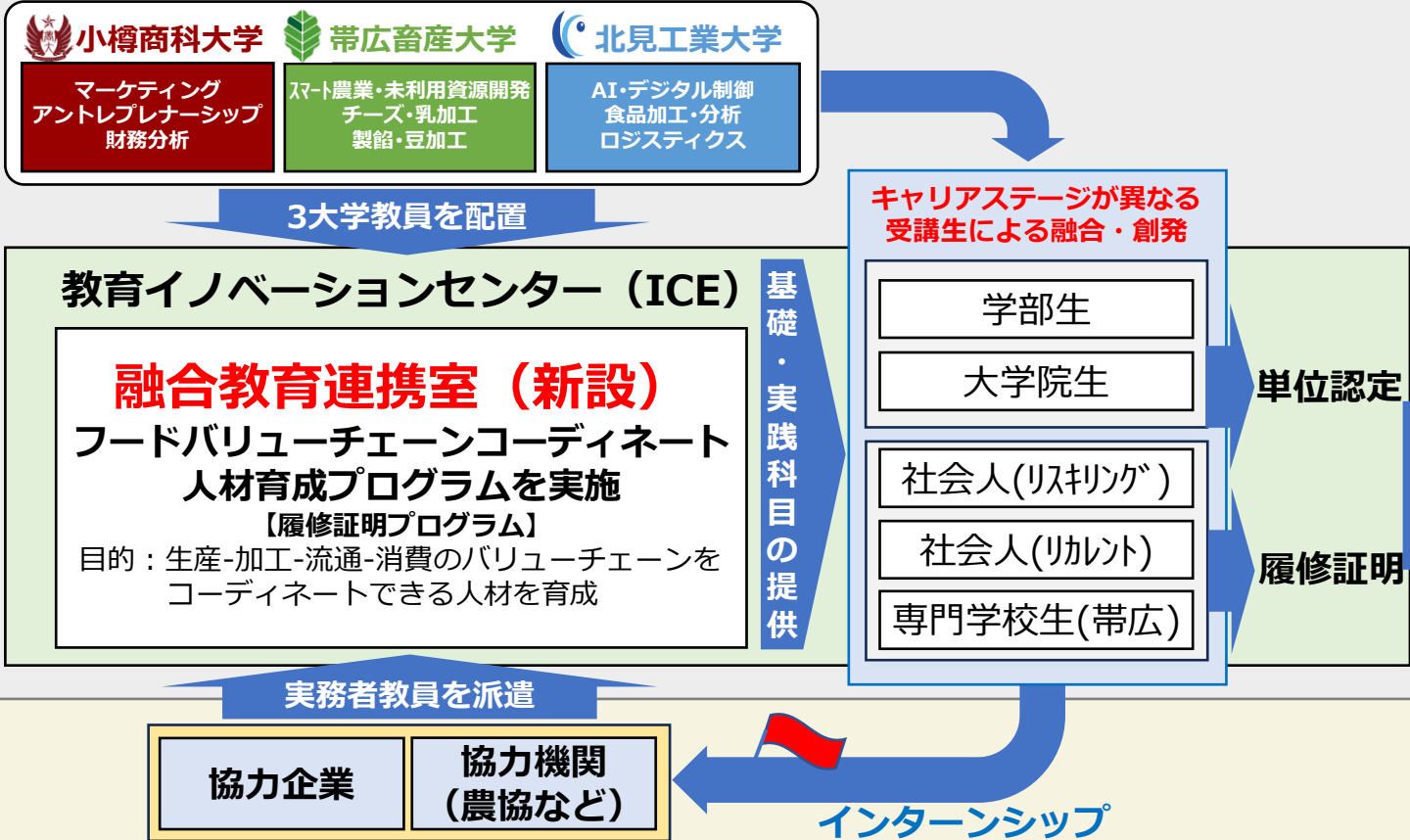


経済成長戦略「フードバレーとかち」
～アジアの食と農林漁業の集積拠点～



6. 人材育成事業 概要

北海道国立大学機構



地域ニーズや雇用創出効果を検証した上で、学位プログラムの立ち上げを検討

- ・R7-8 履修証明プログラムの試行
- ・R9- 履修証明プログラムの開設
- ・R11- 学位プログラムの開設

本事業が目指す学位プログラムの姿

- ・農業・食品を軸にマーケティングの視点からの研究成果を学位要件に
- ・地域にスタートアップ等新しい価値を生み出す人材を育成
- ・学位取得により、地域産業の課題を抽出し、大学・研究機関と連携して解決、新たな価値を生み出す好循環の担い手を育成

- ・地域産業の競争力強化
- ・産業・雇用の創出

自治体、とかち財団、商工会議所、地方銀行と連携

- ・履修生と地元企業との交流
- ・履修生間のネットワーク形成
- ・起業支援等フォローアップ

本事業における人材育成の特色「3つの融合」

- ① 3大学における「融合教育」の展開
⇒ 3大学の強みを生かし、科目ごとに複数分野の教員が関わる文理融合型授業を展開
- ② 産官学金の連携による「融合教育」の展開
⇒ 共同研究成果の教育還元、連携企業・組織との実務型教育を展開
- ③ 学部・大学院・社会人の共創による「融合教育」の展開
⇒ キャリアステージが異なる受講生同士による学びあいを促進する教育を展開